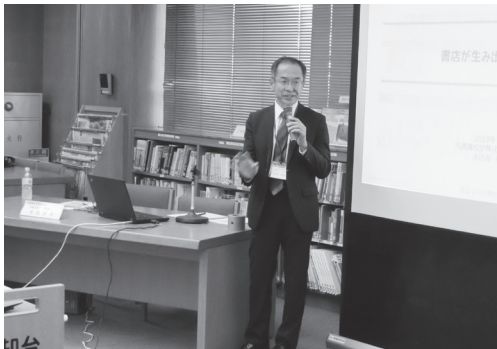


学園祭協賛行事フォーラム「京都の学术界と書籍文化 — 図書館・書店とのかかわり —

講演要旨

「書店が生み出す未来の文化」

井出 武志



出版物の販売額は1996年のピーク時に比べると50%以下に落ち込んでいて、書店業界では「我々には未来が無い」という人もいるほど、厳しい現状となっています。未来があるかないかは別にして、見識のある多くの方は、文化の発展、或いは教育や人材育成に書籍は必須アイテムであり、良質な出版物は文化のバロメーター、研究面において信頼できる情報、或いは研究成果のよりどころとして書籍や雑誌は必須資料と認識されています。そのような状況で、京都地域の書店事情から課題を洗い出し、大学や図書館とのかかわりの中で、これから書店はどのようにして皆さんの未来に貢献するのか、というテーマを取り上げました。

街の書店が減少し、書店が存在しない自治体が420（20%）に増える一方、京都府の教員数は全国4位、学生数は全国5位、県外から流入する学生数は東京都に次いで2位、という恵まれた書店ユーザー環境にあるため、人口1万人当たりの書店数は全国1位、さらに古書店も多いです。大学図書館における学生一人当たりの図書購入率や洋書購入率も全国平均よりも高く、

京都は安定的な書店経営ができる市場と考えられていました。

ところが、近年そうと言い切れない書店の変化が続いています。政府刊行物を取り扱ってきた「京都官報販売所」、岩波書店を専門として取次業を行ってきた「不退書店」、人文系洋書専門店「至誠堂」の廃業です。原因は主に、経費（特に人件費）、後継者不足、図書予算の削減、人文系分野への投資率減、教科書採用件数の減少などが考えられますが、ネット書店（特にアマゾン）の影響も大きいと思われます。さらに、主役である学生の読書量については、大学生協調会によると1日に1冊も本を読まない学生が48%となっており、その原因はアルバイトやスマホ利用の増加と言われています。

そのような状況で書店業界は何をしてきたのでしょうか。今日11月2日の前日11月1日は「本の日」となっていますが、ごく一部の書店だけが対応しており、ほとんど知られていません。古くから続く10月末から11月上旬にかけての「読書週間」も同様。書店の体力が弱っているため、余計な経費がかけられないのが現状です。京都では、全国に先駆けて地域独自の「京都本大賞」を2013年からスタート、続いて「京都ガイド本大賞」、年少向けに「本を絵にするコンクール」。京都の出版社による「京都ブックフェスティバル」、今年からは「京都文学賞」（来年3月発表）と、他の地域に無いイベントで読者を増やす努力をしていますが、やはりインパクトが弱いです。

海外ではどうでしょうか。我が国同様読書離れが進む課題は同じですが、韓国では政府が